

は急激な変化を示すに至った。第 20 回の本学会において、私は同じ演題の下に、世帯数の変化を人口増加要因と社会経済的要因に区分し、その影響を男女・年齢および全国・市部・郡部・市部人口集中地区別に分析した結果を報告した。今回は 46 都道府県の世帯数変化の要因別分析により、その変化の県別特徴やパターンをあきらかにすることを試みた。

2. ①使用データ—昭和 30 年については新しく特別集計が行われた県別の世帯主年齢別普通世帯数(国勢調査特別集計結果：世帯および家族，総理府統計局，昭和 45.3)を，40 年については国調第 6 巻 20% 抽出集計結果都道府県編(第 13 表)によった。

②計算方法—前回と同様，県別にこの期間における世帯数の増減数を男女別，年齢別に計算し，かつその変化を人口増加要因と社会経済的要因に分離推計する作業を行った。

3. 前回の分析結果にみられた年齢別特徴や市部・郡部別特徴の県水準における反映のしかた，ならびに新しい県別パターンの発見を予想しているが，現在なお計算過程にあるため，詳細な結果は大会にゆずりたい。

## F—9 世帯数変動の構造と地域の特徴 —昭和 30 年と 40 年の県別比較—

厚生省人口研 内野 澄子

1. 日本人口における世帯数は，長期にわたり安定した傾向をもっていた。しかし，昭和 30 年以降世帯形成